

平成 14 年度報告 岑 智偉

移行期における中国の産業・財政政策と長期経済成長

1) 平成 14 年度の研究活動

第 2 年目の平成 14 年の主な活動として、公開講座、現地調査と公開シンポジウムが挙げられる。6 月 29 日に行われた「中国経済成長は持続していくのか」を題にした公開市民講座では、今までの中国経済成長事実と今後の持続成長の可能性について報告を行った。11 月 2 日に『中国経済の将来と日本企業の役割』を題とした公開シンポジウムが開催された。その開催のための準備等が非常に大変なものであったが、それ以上の収穫が得られた。8 月と翌年の平成 15 年 3 月に行われた中国の東北地方（黒竜江省と遼寧省）と西部地方（四川省と重慶市）での現地調査は、黒竜江省のチチハルをはじめ、中国中西部の国有企業、近郊農村を視察した。そして、黒龍江大学、黒龍江省社会科学院、遼寧省社会科学院、四川省社会科学院、重慶市社会科学院を訪問し、中国本土の中国経済研究者との交流・意見交換を行った。

これらの現地調査について、中国本土の研究者との交流や意見交換ができたという意味では、非常に良い成果が得られていると考えられるが、今の中国経済事情を肌で感じ、観察できたことは何よりも大きな成果であると言えよう。その中で、特に痛感しているのは、高い経済成長率と不況、失業率の上昇が併存している中国経済に対し、実は考えているほど、楽観視できないということである。また、東北地域や西部地域といった内陸地域は発展しているものの、沿岸地域との所得格差が依然として残っていることも実感させられたのである。これらのいずれも今後の中国経済成長に影響を与えるものと考えられる。

前述のように、不況でありながら、高い成長率を実現できた背景には、中国政府による赤字財政政策が展開され、国有企業による固定資産投資が増えているという事実があった。これにより、外資導入や市場経済を進む一方、中国政府は未だに中国経済成長の一部を国有企業の投資に頼っていることが窺える。しかし、これらの国有企業に対し、関志雄氏（2001）は「所有者である国家に帰属すべき利潤と資産が不断に侵食される・・・」（経済産業研究所のウェブサイト内にある「中国経済新論」というコーナーに掲載された「国有企業改革の現状と課題」により）と指摘し、「… 国有財産が（非合法的に）流用される … 多くの国有企業が恒常的に赤字を計上しているが … インサイダーによる所有者の利益に対する侵食もその一因になっている。」（前掲論文により）と批判している。もし、事実がそうであれば、中国の国有企業による Rent-Seeking 活動が実際に行われていることになる。最近中国本土

でも、やっと Rent-Seeking (中国語では「尋租(シュンーツ)」と言う)問題が議論されるようになった。そう議論されているのはその事実があったからと思われる。

以上のことを考慮に入れ、Rent-Seeking があった場合の補助金や公共支出の長期成長に対する効果について、再検討する必要がある。「Rent-Seeking を伴う長期成長の可能性と経済政策効果」を題とする平成 14 年度の ORC の Discussion Paper NO.CHINA - 05 (2003 年 3 月) はこれについて議論している。

まず、論文は長期成長(内生的成長)に関する代表的なモデル(Romer や Barro and Sala-i-Martin など)についてサーベイを行い、それらのモデルの中国経済分析への適応ないしそれとの接点を考える。特に企業が Rent-Seeking で利益を確保しようとする場合の長期成長の実現可能性、そしてそれに対する政策効果について検討している。国有企業が Rent-Seeking を行うと仮定することによって、以下のインプリケーションを得ている。第一に、Rent-Seeking があった場合、国有企業に対する補助金政策が実施されるとき補助率は Rent の存在によって、過少になる可能性がある。もし補助率を大きくしようとするれば、その一部分が Rent-Seeking 活動のための資金となるため、実行された補助金政策は、効果が小さく有効的なものとは言い難い。第二に、Rent-Seeking があった場合、国有企業による投資や生産活動の資本に対する収益率が Rent のない場合より低く、長期成長率は低くなる。しかし、前述のように、もし政策的にさらに多くの生産資源を国有企業に与えるならば、更なる資源配分の非効率性をもたらし、長期成長率を低くさせる可能性がある。

2) 平成 15 年度以降の研究活動

FDI と中国の長期成長・地域経済の関係について、FDI を通しての技術拡散効果、FDI と中国の TFP (全要素生産性) の関係、そして中国国内の技術拡散問題を調べ、Discussion Paper でまとめる。その検証するための必要なデータを中国本土で収集する。